

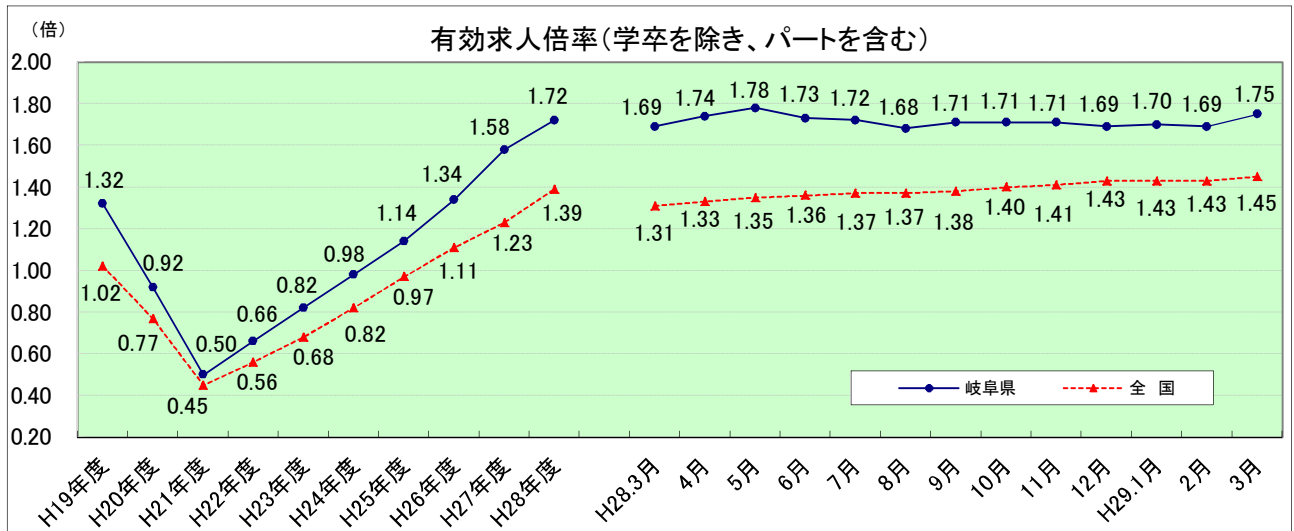
厚生労働省 岐阜労働局発表  
平成29年4月28日(金)

担 当	岐阜労働局職業安定部職業安定課	
	職業安定課長	小寺 勝
	地方労働市場情報官	國枝 悟
	電話	058-245-1311
	FAX	058-245-3105

一般職業紹介状況(平成29年3月分)について  
有効求人倍率 1.75倍 <全国第5位>  
17か月連続で1.6倍を超える

今月の特徴

- 有効求人倍率(季節調整値)は、月間有効求人数(季節調整値)が増加し、月間有効求職者数(季節調整値)が減少したことにより、前月より0.06ポイント上昇となった。
- 新規求人倍率(季節調整値)は、28か月連続で2倍台となった。
- 正社員求人倍率(原数値)は、19か月連続で1倍台となった。
- 県内の雇用失業情勢は引き続き改善している。



(注)・月別の数値は季節調整値。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
・年度の有効求人倍率は、年平均(原数値)。  
・主要産業別の項目は日本標準産業分類(平成25年10月改定、総務省)による。

- 1 岐阜局の有効求人倍率(季節調整値)は、1.75倍となり、前月より0.06ポイント上昇となった。  
全国の有効求人倍率(季節調整値)は、1.45倍となり、前月より0.02ポイント上昇となった。

愛知県の有効求人倍率(季節調整値)は、1.77倍(全国第4位)、三重県は1.47倍(全国第17位)、静岡県は1.47倍(全国第17位)となった。

- 2 新規求人倍率(季節調整値)は、2.58倍となり、前月より0.27ポイント上昇となった。

全国の新規求人倍率(季節調整値)は、2.13倍となり、前月より0.01ポイント上昇となった。

…【第1表】

- 3 新規求人数(原数値)は17,765人(前年同月比0.4%減)で、前年同月比は6か月連続で減少となった。  
新規求人に占める正社員求人の構成比(※)は6,936人(39.0%)、パート求人は8,677人(48.8%)、派遣求人は458人(2.6%)、臨時・季節求人は1,694人(9.5%)となった。

(※)構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

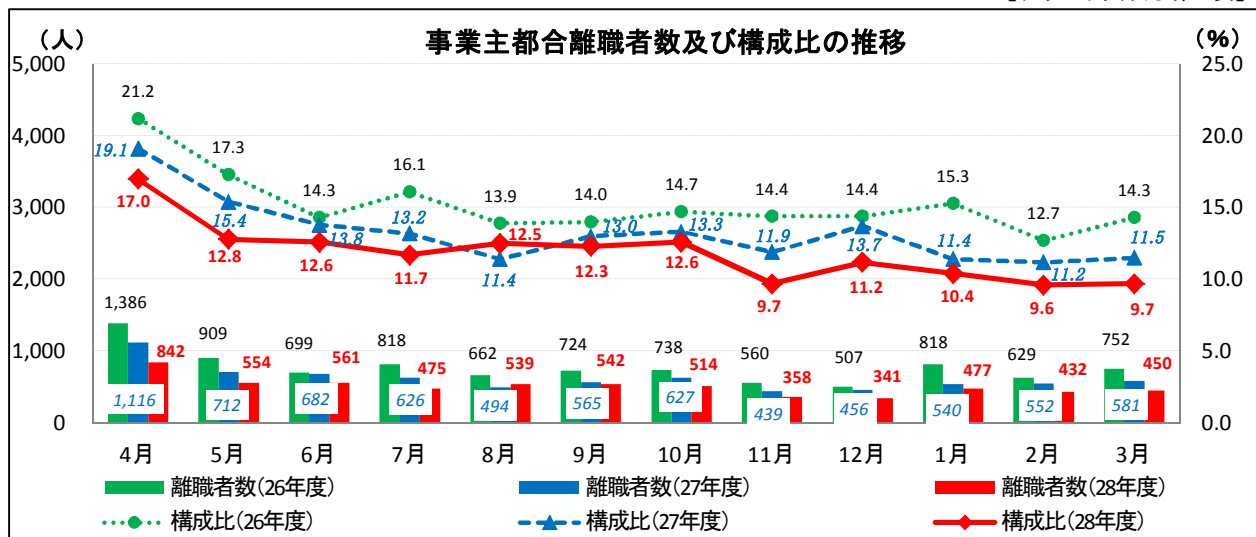
…【第1表】

<p>【前月(H29.2)より増加した産業】</p> <p>卸売業、小売業(762人増)、生活関連サービス業、娯楽業(330人増)、製造業(205人増)</p> <p>【前月(H29.2)より減少した産業】</p> <p>公務・その他(331人減)、建設業(128人減)、教育、学習支援業(70人減)</p>
<p>【前年同月(H28.3)より増加した産業】</p> <p>卸売業、小売業(156人増)、製造業(120人増)、宿泊業、飲食サービス業(43人増)</p> <p>【前年同月(H28.3)より減少した産業】</p> <p>サービス業(376人減)、教育、学習支援業(62人減)、情報通信業(61人減)</p>

- 新規求職申込件数(原数値)は、7,400件(前年同月比6.8%減)で、前年同月比は6か月連続で減少となり、そのうち雇用保険受給者は1,468件(前年同月比11.2%減)となった。  
 …【第1表】  
 なお、雇用保険受給者数の前年同月比は4か月連続で減少となった。
- 月間有効求人数(原数値)は、48,862人(前年同月比1.9%減)で、前年同月比は4か月連続で減少となった。  
 月間有効求人に占める正社員求人の構成比(※)は、20,791人(42.6%)、パート求人は22,497人(46.0%)、派遣求人は1,286人(2.6%)、臨時・季節求人は4,288人(8.8%)となった。  
 (※)構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。  
 …【第1表】
- 月間有効求職者数(原数値)は、27,697人(前年同月比5.4%減)で、前年同月比は46か月連続で減少となり、そのうち雇用保険受給者は8,505人(前年同月比5.5%減)となった。  
 …【第1表】  
 なお、雇用保険受給者数の前年同月比も46か月連続で減少となった。
- 就職件数(原数値)は、3,351件(前年同月比5.5%減)で、前年同月比は7か月連続で減少となった。  
 …【第1表】

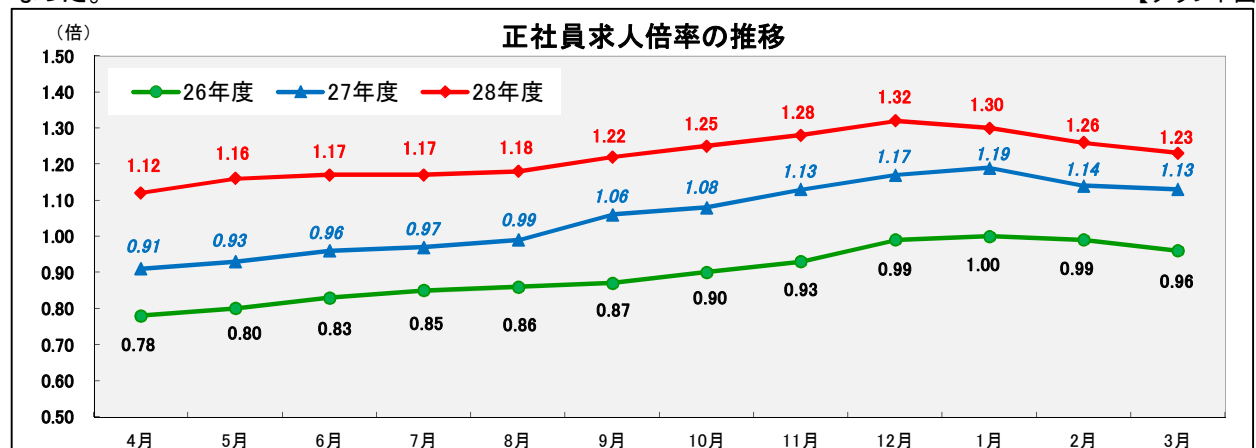
○ 新規常用求職者(学卒、パートを除く。原数値)のうちの「事業主都合離職者数」は、7か月連続で前年同月を下回ったものの、「事業主都合離職者の構成比」は前月より0.1ポイント上回った。

…【グラフ下図及び第4表】



○ 正社員求人倍率(原数値)は、1.23倍(前年同月比0.10ポイント上昇)で前月より0.03ポイント低下となった。

…【グラフ下図】



・ 正社員求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人数より低い値となる。

【第1表】 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	平成29年	平成29年	平成28年	対前月	対前年同月
		3月	2月	3月	増減率(%)	増減率(%)
1 月間有効求職者数 (原数値) (人)		27,697	26,525	29,285	4.4	▲ 5.4
2 新規求職申込件数 (原数値) (件)		7,400	7,290	7,937	1.5	▲ 6.8
3 月間有効求職人数 (原数値) (人)		48,862	47,095	49,786	3.8	▲ 1.9
4 新規求職人数 (原数値) (人)		17,765	16,690	17,845	6.4	▲ 0.4
5 就職件数 (件)		3,351	2,662	3,547	25.9	▲ 5.5
6		倍	倍	倍	ポイント	ポイント
<b>有効求人倍率(季節調整値)</b>		<b>1.75</b>	<b>1.69</b>	<b>1.69</b>	<b>0.06</b>	<b>0.06</b>
有効求人倍率(3/1)		1.76	1.78	1.70	▲ 0.02	0.06
7		倍	倍	倍	ポイント	ポイント
<b>新規求人倍率(季節調整値)</b>		<b>2.58</b>	<b>2.31</b>	<b>2.46</b>	<b>0.27</b>	<b>0.12</b>
新規求人倍率(4/2)		2.40	2.29	2.25	0.11	0.15
8		%	%		ポイント	ポイント
(対有効求職) 就職率(5/1×100)		12.1	10.0	12.1	2.1	0.0
9		%	%		ポイント	ポイント
(対新規求職) 就職率(5/2×100)		45.3	36.5	44.7	8.8	0.6

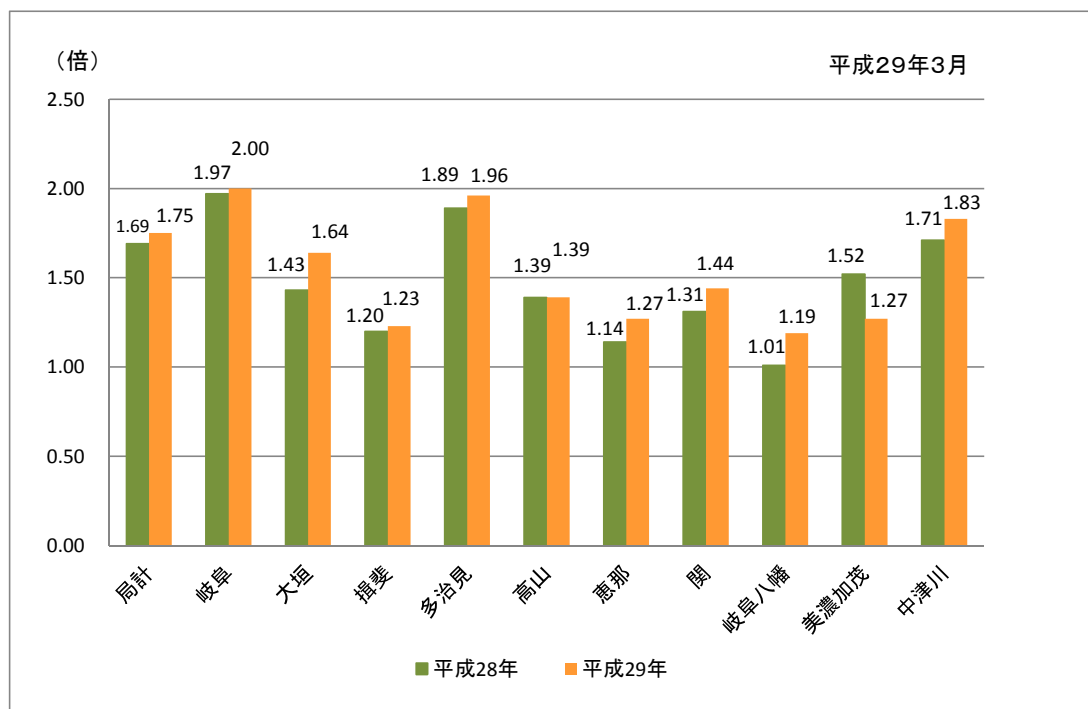
\*平成28年12月以前の季節調整値は、平成29年1月分公表時に改訂されています。

〈参考〉

項目	年月	平成29年	平成29年	平成28年	対前月	対前年同月
		3月	2月	3月	増減率(%)	増減率(%)
1 月間有効求職者数 (季節調整値) (人)		26,650	27,080	28,145	▲ 1.6	▲ 5.3
2 新規求職申込件数 (季節調整値) (件)		6,629	6,924	7,010	▲ 4.3	▲ 5.4
3 月間有効求職人数 (季節調整値) (人)		46,584	45,781	47,428	1.8	▲ 1.8
4 新規求職人数 (季節調整値) (人)		17,111	15,968	17,220	7.2	▲ 0.6

\*平成28年12月以前の季節調整値は、平成29年1月分公表時に改訂されています。

【第2表】 安定所別有効求人倍率



\*局計は、季節調整値 各安定所は、原数値

平成29年3月

【第3表】 主要産業別一般新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

岐阜労働局職業安定部

項目	年 月		平成29年	平成29年	平成28年	対 前 月	対 前 年 同 月	対 前 年 同 月
	3月	2月	3月	2月	3月	増 減 率	増 減 率	増 減 差
	人	人	人	人	人	%	%	人
建設業(06～08)	1,187	1,315	1,189			▲ 9.7	▲ 0.2	▲ 2
製造業(09～32)	3,098	2,893	2,978			7.1	4.0	120
09 食料品製造	707	425	563			66.4	25.6	144
11 繊維工業	173	162	142			6.8	21.8	31
13 家具・装備品	41	45	69			▲ 8.9	▲ 40.6	▲ 28
18 プラスチック製品	139	140	186			▲ 0.7	▲ 25.3	▲ 47
21 窯業・土石製品	261	218	257			19.7	1.6	4
24 金属製品	286	301	251			▲ 5.0	13.9	35
25 はん用機械	248	279	309			▲ 11.1	▲ 19.7	▲ 61
26 生産用機械	126	145	180			▲ 13.1	▲ 30.0	▲ 54
27 業務用機械	14	48	11			▲ 70.8	27.3	3
28 電子部品・デバイス・電子回路	37	57	20			▲ 35.1	85.0	17
29 電気機械	176	183	168			▲ 3.8	4.8	8
30 情報通信機械	7	4	4			75.0	75.0	3
31 輸送用機械	305	375	283			▲ 18.7	7.8	22
情報通信業(37～41)	84	121	145			▲ 30.6	▲ 42.1	▲ 61
運輸業, 郵便業(42～49)	748	752	740			▲ 0.5	1.1	8
卸売業, 小売業(50～61)	3,596	2,834	3,440			26.9	4.5	156
50～55 卸売業	697	693	786			0.6	▲ 11.3	▲ 89
56～61 小売業	2,899	2,141	2,654			35.4	9.2	245
金融業, 保険業(62～67)	103	113	92			▲ 8.8	12.0	11
宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	892	805	849			10.8	5.1	43
生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	1,085	755	1,069			43.7	1.5	16
教育, 学習支援業(81,82)	128	198	190			▲ 35.4	▲ 32.6	▲ 62
医療, 福祉(83～85)	3,541	3,484	3,601			1.6	▲ 1.7	▲ 60
複合サービス事業(86,87)	82	56	72			46.4	13.9	10
サービス業(88～96)	1,931	1,849	2,307			4.4	▲ 16.3	▲ 376
912 労働者派遣業	539	598	967			▲ 9.9	▲ 44.3	▲ 428
公務・その他(97,98,99)	500	831	469			▲ 39.8	6.6	31
総 計	17,765	16,690	17,845			6.4	▲ 0.4	▲ 80

(原数値)

(注)平成26年4月以降は平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

【第4表】

## 新規常用求職者の求職時の状況（パートを除く）

岐阜労働局職業安定部

	新規常用求職者	在職者			無業者			離職者														
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	定年退職	構成比	前年比	事業主都合	構成比	前年比	自己都合	構成比	前年比	自営その他	構成比	前年比	
平成24年度	72,356	20,161	27.9	9.0	6,950	9.6	▲ 27.3	45,245	62.5	▲ 2.2	1,309	1.8	▲ 10.5	14,908	20.6	0.8	27,619	38.2	▲ 2.3	1,313	1.8	▲ 20.5
平成25年度	65,435	20,034	30.6	▲ 0.6	5,664	8.7	▲ 18.5	39,737	60.7	▲ 12.2	1,093	1.7	▲ 16.5	11,695	17.9	▲ 21.6	25,859	39.5	▲ 6.4	1,026	1.6	▲ 21.9
平成26年度	59,770	20,350	34.0	1.6	4,674	7.8	▲ 17.5	34,746	58.1	▲ 12.6	953	1.6	▲ 12.8	9,202	15.4	▲ 21.3	23,756	39.7	▲ 8.1	784	1.3	▲ 23.6
平成27年度	55,257	20,363	36.9	0.1	3,848	7.0	▲ 17.7	31,046	56.2	▲ 10.6	781	1.4	▲ 18.0	7,390	13.4	▲ 19.7	22,176	40.1	▲ 6.7	658	1.2	▲ 16.1
平成28年度	51,047	19,388	38.0	▲ 4.8	3,383	6.6	▲ 12.1	28,276	55.4	▲ 8.9	726	1.4	▲ 7.0	6,085	11.9	▲ 17.7	20,865	40.9	▲ 5.9	553	1.1	▲ 16.0
平成27年3月	5,268	1,897	36.0	1.0	529	10.0	▲ 6.7	2,842	53.9	▲ 4.1	79	1.5	1.3	752	14.3	▲ 2.2	1,946	36.9	▲ 4.0	63	1.2	▲ 25.9
平成27年4月	5,834	1,644	28.2	▲ 3.6	438	7.5	▲ 23.0	3,752	64.3	▲ 12.1	176	3.0	▲ 19.3	1,116	19.1	▲ 19.5	2,395	41.1	▲ 7.0	57	1.0	▲ 32.1
平成27年5月	4,637	1,534	33.1	▲ 5.8	318	6.9	▲ 29.6	2,785	60.1	▲ 12.6	63	1.4	▲ 23.2	712	15.4	▲ 21.7	1,934	41.7	▲ 8.9	72	1.6	4.3
平成27年6月	4,940	1,821	36.9	12.7	299	6.1	▲ 21.3	2,820	57.1	▲ 3.0	53	1.1	▲ 33.8	682	13.8	▲ 2.4	2,022	40.9	▲ 1.4	60	1.2	▲ 15.5
平成27年7月	4,751	1,716	36.1	1.2	378	8.0	▲ 7.1	2,657	55.9	▲ 11.1	62	1.3	▲ 20.5	626	13.2	▲ 23.5	1,911	40.2	▲ 4.6	55	1.2	▲ 35.3
平成27年8月	4,317	1,650	38.2	▲ 0.6	312	7.2	▲ 11.1	2,355	54.6	▲ 14.2	49	1.1	▲ 14.0	494	11.4	▲ 25.4	1,762	40.8	▲ 10.0	48	1.1	▲ 29.4
平成27年9月	4,353	1,567	36.0	▲ 8.0	297	6.8	▲ 24.8	2,489	57.2	▲ 19.3	41	0.9	▲ 35.9	565	13.0	▲ 22.0	1,825	41.9	▲ 17.9	51	1.2	▲ 25.0
平成27年10月	4,732	1,635	34.6	▲ 1.8	355	7.5	▲ 9.7	2,742	57.9	▲ 7.6	82	1.7	7.9	627	13.3	▲ 15.0	1,973	41.7	▲ 5.6	57	1.2	▲ 6.6
平成27年11月	3,674	1,360	37.0	▲ 2.4	245	6.7	▲ 9.6	2,069	56.3	▲ 7.3	33	0.9	▲ 31.3	439	11.9	▲ 21.6	1,547	42.1	▲ 1.0	49	1.3	▲ 14.0
平成27年12月	3,330	1,314	39.5	▲ 0.7	217	6.5	▲ 15.2	1,799	54.0	▲ 7.3	47	1.4	▲ 6.0	456	13.7	▲ 10.1	1,250	37.5	▲ 7.4	42	1.3	55.6
平成28年1月	4,722	1,968	41.7	▲ 0.8	259	5.5	▲ 23.6	2,495	52.8	▲ 17.6	57	1.2	▲ 16.2	540	11.4	▲ 34.0	1,834	38.8	▲ 11.4	61	1.3	▲ 11.6
平成28年2月	4,935	2,135	43.3	2.6	322	6.5	▲ 3.0	2,478	50.2	▲ 2.7	46	0.9	▲ 13.2	552	11.2	▲ 12.2	1,825	37.0	1.3	53	1.1	▲ 14.5
平成28年3月	5,032	2,019	40.1	6.4	408	8.1	▲ 22.9	2,605	51.8	▲ 8.3	72	1.4	▲ 8.9	581	11.5	▲ 22.7	1,898	37.7	▲ 2.5	53	1.1	▲ 15.9
平成28年4月	4,959	1,445	29.1	▲ 12.1	304	6.1	▲ 30.6	3,210	64.7	▲ 14.4	158	3.2	▲ 10.2	842	17.0	▲ 24.6	2,151	43.4	▲ 10.2	57	1.1	0.0
平成28年5月	4,336	1,489	34.3	▲ 2.9	294	6.8	▲ 7.5	2,553	58.9	▲ 8.3	61	1.4	▲ 3.2	554	12.8	▲ 22.2	1,878	43.3	▲ 2.9	58	1.3	▲ 19.4
平成28年6月	4,458	1,676	37.6	▲ 8.0	314	7.0	5.0	2,468	55.4	▲ 12.5	47	1.1	▲ 11.3	561	12.6	▲ 17.7	1,812	40.6	▲ 10.4	47	1.1	▲ 21.7
平成28年7月	4,069	1,560	38.3	▲ 9.1	277	6.8	▲ 26.7	2,232	54.9	▲ 16.0	45	1.1	▲ 27.4	475	11.7	▲ 24.1	1,656	40.7	▲ 13.3	49	1.2	▲ 10.9
平成28年8月	4,306	1,582	36.7	▲ 4.1	256	5.9	▲ 17.9	2,468	57.3	4.8	46	1.1	▲ 6.1	539	12.5	9.1	1,826	42.4	3.6	54	1.3	12.5
平成28年9月	4,411	1,642	37.2	4.8	312	7.1	5.1	2,457	55.7	▲ 1.3	65	1.5	58.5	542	12.3	▲ 4.1	1,818	41.2	▲ 0.4	31	0.7	▲ 39.2
平成28年10月	4,093	1,480	36.2	▲ 9.5	257	6.3	▲ 27.6	2,356	57.6	▲ 14.1	49	1.2	▲ 40.2	514	12.6	▲ 18.0	1,740	42.5	▲ 11.8	48	1.2	▲ 15.8
平成28年11月	3,679	1,398	38.0	2.8	260	7.1	6.1	2,021	54.9	▲ 2.3	48	1.3	45.5	358	9.7	▲ 18.5	1,564	42.5	1.1	43	1.2	▲ 12.2
平成28年12月	3,042	1,287	42.3	▲ 2.1	172	5.7	▲ 20.7	1,583	52.0	▲ 12.0	38	1.2	▲ 19.1	341	11.2	▲ 25.2	1,174	38.6	▲ 6.1	27	0.9	▲ 35.7
平成29年1月	4,567	1,910	41.8	▲ 2.9	274	6.0	5.8	2,383	52.2	▲ 4.5	52	1.1	▲ 8.8	477	10.4	▲ 11.7	1,799	39.4	▲ 1.9	53	1.2	▲ 13.1
平成29年2月	4,497	2,011	44.7	▲ 5.8	281	6.2	▲ 12.7	2,205	49.0	▲ 11.0	54	1.2	17.4	432	9.6	▲ 21.7	1,664	37.0	▲ 8.8	46	1.0	▲ 13.2
平成29年3月	4,630	1,908	41.2	▲ 5.5	382	8.3	▲ 6.4	2,340	50.5	▲ 10.2	63	1.4	▲ 12.5	450	9.7	▲ 22.5	1,783	38.5	▲ 6.1	40	0.9	▲ 24.5

(注1) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入している為、合計しても合わない場合がある。

(原数値)

(注2) 離職者の内、定年退職・事業主都合・自己都合・自営その他の構成比は新規常用求職者(左欄)で除いたもの。

【第5表】 産業・業種別新規求人(パート含む)対前年比増減状況

岐阜労働局職業安定部

年月日	業種 建設業	製造業													情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、小売業			金融業、 保険業	宿泊業、 飲食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、 学習 支援業	医療福祉	複合サー ビス事業	サービス業 労働者 派遣業	総数		
		食料品 製造	繊維工業	家具・ 装備品	プラスチッ ク製品	窯業・ 土石	金属製品	はん用 機械	生産用 機械	業務用 機械	電子部品・ デバイス・ 電子回路	電気機械	情報通信 機械	輸送用 機械			卸売業	小売業											
平成24年度計	12,332	23,482	4,094	1,784	633	1,125	1,747	2,151	1,998	1,050	122	264	1,084	163	2,570	1,543	8,540	21,972	6,438	15,534	1,521	10,098	9,492	1,892	32,654	602	23,420	11,753	160,677
平成25年度計	13,835	27,559	5,161	1,906	766	1,225	1,951	2,791	2,336	1,223	135	379	1,323	86	3,173	1,516	9,256	23,954	6,760	17,194	1,472	10,018	10,079	1,807	34,149	675	28,847	15,189	175,686
平成26年度計	14,304	30,714	5,916	1,783	620	1,464	2,298	3,215	2,546	1,458	144	455	1,924	77	3,422	1,320	8,892	27,335	7,005	20,330	1,428	10,067	9,584	1,650	38,434	818	26,921	12,809	183,541
平成27年度計	14,775	33,127	6,420	1,813	595	1,694	2,602	3,371	2,788	1,691	167	520	1,851	55	3,597	1,315	9,143	31,099	7,749	23,350	1,408	10,714	10,773	1,892	40,661	784	28,528	13,382	198,331
平成28年度計	14,628	34,050	6,755	1,917	579	1,599	2,656	3,442	3,021	1,518	261	552	1,872	87	3,518	1,270	9,466	33,251	7,568	25,683	1,407	12,738	11,079	1,848	42,825	951	22,888	8,271	199,985
平成27年3月	1,127	2,656	557	153	57	117	192	247	257	142	8	31	130	2	288	127	672	2,614	665	1,949	61	796	1,072	132	3,469	70	2,130	1,060	16,007
平成27年4月	1,350	2,653	543	147	38	130	234	292	199	125	8	35	142	10	233	70	919	2,410	696	1,714	138	1,027	804	122	3,532	79	2,296	1,024	16,433
平成27年5月	1,229	2,292	453	150	48	109	206	254	161	134	9	43	158	1	245	89	606	2,006	549	1,457	84	966	782	123	2,746	39	2,318	1,037	14,603
平成27年6月	1,070	2,806	581	134	53	124	191	295	212	181	14	51	122	2	333	100	554	2,910	676	2,234	102	796	1,043	151	3,628	79	2,279	1,176	16,589
平成27年7月	1,339	2,872	557	176	56	164	210	314	229	95	28	66	139	5	337	96	977	2,605	614	1,991	164	913	866	128	3,474	79	2,885	1,340	17,559
平成27年8月	1,186	2,591	496	187	38	127	189	306	174	133	13	35	136	7	298	65	757	1,996	475	1,521	92	911	706	131	2,874	57	2,317	1,191	14,641
平成27年9月	1,059	3,010	611	110	40	92	220	260	311	185	15	38	169	5	370	75	626	3,088	896	2,192	86	728	1,099	120	3,471	83	2,309	1,042	16,575
平成27年10月	1,432	2,838	543	143	62	183	221	297	230	123	17	68	129	3	275	170	954	2,994	711	2,283	158	979	967	130	3,497	74	2,718	1,268	17,974
平成27年11月	1,188	2,646	518	189	35	156	174	225	208	104	9	33	174	5	313	70	684	2,314	389	1,925	144	891	631	156	2,975	28	2,410	1,217	15,095
平成27年12月	997	2,697	515	130	40	108	209	262	294	180	21	33	161	0	285	175	534	2,075	662	1,413	147	632	878	126	3,307	55	1,951	948	14,623
平成28年1月	1,343	2,812	572	143	41	133	241	305	202	122	7	64	130	7	299	129	907	2,958	681	2,277	116	1,026	833	228	4,318	78	2,589	1,219	18,864
平成28年2月	1,393	2,932	468	162	75	182	250	310	259	129	15	34	223	6	326	131	885	2,303	614	1,689	85	996	1,095	287	3,238	61	2,149	953	17,530
平成28年3月	1,189	2,978	563	142	69	186	257	251	309	180	11	20	168	4	283	145	740	3,440	786	2,654	92	849	1,069	190	3,601	72	2,307	967	17,845
平成28年4月	1,181	2,607	592	147	29	113	227	270	178	102	13	41	115	4	240	95	910	2,494	605	1,889	181	1,439	761	170	3,744	90	2,298	991	17,113
平成28年5月	1,249	2,676	457	192	44	128	161	307	243	99	22	43	171	6	338	86	854	2,653	446	2,207	88	1,822	990	150	3,141	28	1,962	837	16,837
平成28年6月	1,125	2,814	594	158	54	124	253	225	280	175	16	47	161	2	246	179	667	2,927	809	2,118	98	768	856	139	3,656	77	2,064	834	16,351
平成28年7月	1,200	2,543	518	131	35	136	217	262	223	111	21	45	113	11	197	134	760	2,460	640	1,820	165	1,236	841	155	3,559	128	1,910	697	16,257
平成28年8月	1,171	2,826	460	201	65	140	198	327	235	109	35	37	131	15	396	85	789	2,756	501	2,255	99	1,102	1,074	147	3,169	75	1,943	841	16,051
平成28年9月	1,362	3,139	655	180	53	118	266	309	275	150	13	51	166	2	319	87	858	2,906	675	2,231	105	1,019	1,121	114	3,852	68	2,122	808	17,774
平成28年10月	1,351	2,912	623	156	49	144	196	264	312	113	22	60	167	7	218	148	848	3,225	755	2,470	132	1,008	809	153	3,863	103	2,080	857	17,507
平成28年11月	1,146	2,902	536	113	56	162	218	334	265	125	29	38	130	15	436	107	720	2,274	516	1,758	80	843	1,094	117	3,175	67	1,647	597	15,047
平成28年12月	1,042	2,686	580	131	44	119	246	269	259	122	8	35	185	3	212	68	658	1,974	520	1,454	104	676	918	132	3,410	74	1,364	305	14,149
平成29年1月	1,299	2,954	608	173	64	136	195	288	224	141	20	61	174	11	236	76	902	3,152	711	2,441	139	1,128	775	245	4,231	103	1,718	367	18,444
平成29年2月	1,315	2,893	425	162	45	140	218	301	279	145	48	57	183	4	375	121	752	2,834	693	2,141	113	805	755	198	3,484	56	1,849	598	16,690
平成29年3月	1,187	3,098	707	173	41	139	261	286	248	126	14	37	176	7	305	84	748	3,596	697	2,899	103	892	1,085	128	3,541	82	1,931	539	17,765

は対前年同月比で増加

(原数値)

(注)平成26年4月以降は平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。



# 岐阜県の有効求人倍率の推移

月別推移（季節調整値）

岐阜労働局

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気循環
1963 昭和38年	1.45	1.56	1.65	1.74	1.56	1.56	1.61	1.58	1.60	1.54	1.56	1.60	1.61	1.61	
1964 39年	1.59	1.69	1.68	1.76	1.88	1.98	1.82	1.76	1.76	1.85	1.78	1.72	1.76	1.79	
1965 40年	1.85	1.71	1.66	1.45	1.49	1.63	1.82	1.57	1.45	1.33	1.35	1.26	1.53	1.40	いざなぎ景気
1966 41年	1.23	1.17	1.23	1.38	1.35	1.15	1.26	1.27	1.35	1.41	1.39	1.43	1.31	1.42	(40/11~45/7 : 57ヶ月)
1967 42年	1.54	1.71	1.76	1.87	1.88	1.82	1.98	2.07	2.00	2.15	2.22	2.14	1.89	2.05	
1968 43年	2.22	2.23	2.18	2.23	2.30	2.56	2.79	2.86	3.24	3.33	3.70	3.51	2.71	3.05	
1969 44年	3.54	3.43	3.39	3.88	4.24	4.72	4.39	4.48	4.24	4.23	4.19	4.39	3.99	4.27	
1970 45年	4.27	4.07	4.04	4.03	3.80	3.35	3.83	3.59	3.90	3.73	3.80	3.95	3.83	3.63	いざなぎ景気後の調整
1971 46年	3.52	3.21	3.00	2.76	2.60	2.21	2.30	2.22	2.50	2.39	2.05	2.03	2.54	2.39	(45/7~46/12 : 17ヶ月)
1972 47年	2.31	2.61	2.59	2.62	2.84	2.95	3.07	3.46	3.41	3.90	4.11	4.33	3.14	3.71	
1973 48年	4.59	4.70	4.80	4.50	4.84	4.87	5.43	4.81	5.29	5.11	5.66	4.88	4.91	4.78	第1次石油危機
1974 49年	4.84	4.04	3.71	3.53	3.42	3.20	2.81	2.55	2.16	2.01	1.88	1.71	2.89	2.17	(48/11~50/3 : 16ヶ月)
1975 50年	1.52	1.45	1.41	1.25	1.21	1.11	1.11	1.12	1.17	1.18	1.23	1.23	1.25	1.22	
1976 51年	1.28	1.26	1.36	1.37	1.34	1.45	1.42	1.44	1.36	1.26	1.22	1.16	1.32	1.30	
1977 52年	1.23	1.17	1.13	1.08	1.03	0.96	0.96	0.93	0.95	0.92	0.87	0.83	1.01	0.95	
1978 53年	0.86	0.94	0.93	0.87	0.89	0.90	0.94	1.00	1.03	1.08	1.06	1.04	0.97	1.05	
1979 54年	1.19	1.24	1.29	1.27	1.33	1.37	1.38	1.37	1.37	1.44	1.46	1.46	1.35	1.38	
1980 55年	1.40	1.35	1.35	1.34	1.39	1.48	1.40	1.32	1.25	1.29	1.36	1.37	1.36	1.33	第2次石油危機
1981 56年	1.31	1.27	1.23	1.22	1.22	1.23	1.28	1.31	1.29	1.29	1.28	1.24	1.26	1.25	(55/2~58/2 : 36ヶ月)
1982 57年	1.24	1.22	1.20	1.20	1.17	1.15	1.12	1.13	1.09	1.08	1.02	1.02	1.13	1.08	
1983 58年	1.02	1.00	0.99	0.99	0.93	0.95	0.98	1.00	1.02	1.04	1.10	1.11	1.01	1.06	半導体景気
1984 59年	1.17	1.17	1.18	1.22	1.26	1.27	1.30	1.26	1.25	1.29	1.29	1.31	1.24	1.27	(58/2~60/6 : 28ヶ月)
1985 60年	1.32	1.32	1.25	1.33	1.31	1.26	1.28	1.28	1.27	1.25	1.29	1.27	1.29	1.27	円高不況
1986 61年	1.27	1.26	1.25	1.18	1.16	1.09	1.08	1.12	1.16	1.19	1.13	1.18	1.17	1.15	(60/6~61/11 : 17ヶ月)
1987 62年	1.19	1.14	1.18	1.15	1.14	1.10	1.13	1.34	1.40	1.45	1.52	1.51	1.26	1.37	平成景気（バブル景気）
1988 63年	1.55	1.62	1.67	1.75	1.80	1.86	1.98	2.01	2.01	2.07	2.13	2.11	1.86	2.04	(61/11~3/2 : 51ヶ月)
1989 平成元年	2.22	2.30	2.40	2.45	2.50	2.45	2.45	2.45	2.47	2.44	2.38	2.44	2.40	2.46	
1990 2年	2.48	2.52	2.51	2.57	2.63	2.68	2.70	2.66	2.67	2.68	2.72	2.73	2.62	2.68	
1991 3年	2.75	2.77	2.71	2.67	2.79	2.87	2.78	2.67	2.57	2.57	2.52	2.51	2.68	2.57	第1次平成不況
1992 4年	2.40	2.28	2.24	2.22	2.17	2.15	2.10	2.00	1.94	1.90	1.86	1.82	2.08	1.91	(3/2~5/10 : 32ヶ月)
1993 5年	1.73	1.60	1.56	1.46	1.41	1.35	1.29	1.25	1.23	1.16	1.13	1.06	1.34	1.19	
1994 6年	1.05	1.01	1.04	1.04	1.02	1.03	1.04	1.08	1.08	1.07	1.05	1.05	1.05	1.05	
1995 7年	1.05	1.04	1.03	1.00	0.96	0.93	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.90	0.95	0.93	H7.1.17阪神淡路大震災
1996 8年	0.96	0.97	1.00	1.02	1.06	1.08	1.10	1.10	1.12	1.13	1.15	1.17	1.07	1.12	
1997 9年	1.16	1.16	1.16	1.17	1.19	1.19	1.18	1.17	1.15	1.13	1.11	1.09	1.15	1.09	第2次平成不況
1998 10年	0.99	0.94	0.88	0.84	0.80	0.78	0.74	0.74	0.75	0.74	0.73	0.75	0.80	0.76	(9/5~11/1 : 20ヶ月)
1999 11年	0.77	0.74	0.72	0.73	0.70	0.70	0.71	0.72	0.72	0.73	0.75	0.77	0.73	0.74	
2000 12年	0.76	0.77	0.81	0.81	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.91	0.92	0.93	0.85	0.89	第3次平成不況
2001 13年	0.93	0.93	0.91	0.91	0.89	0.88	0.86	0.83	0.80	0.76	0.72	0.69	0.84	0.78	(12/11~14/1 : 14ヶ月)
2002 14年	0.67	0.68	0.69	0.69	0.69	0.70	0.73	0.73	0.74	0.74	0.75	0.76	0.71	0.74	戦後最長の景気拡大
2003 15年	0.78	0.79	0.78	0.76	0.76	0.74	0.76	0.79	0.82	0.86	0.89	0.91	0.80	0.84	(14/1~20/2 : 73ヶ月)
2004 16年	0.93	0.95	0.97	0.98	1.03	1.04	1.03	1.01	1.03	1.08	1.14	1.15	1.03	1.07	
2005 17年	1.13	1.14	1.16	1.16	1.17	1.17	1.19	1.20	1.20	1.19	1.19	1.23	1.18	1.21	
2006 18年	1.26	1.30	1.33	1.35	1.38	1.39	1.39	1.39	1.38	1.37	1.40	1.41	1.37	1.39	
2007 19年	1.39	1.39	1.39	1.41	1.38	1.41	1.39	1.35	1.30	1.27	1.25	1.25	1.35	1.32	
2008 20年	1.26	1.26	1.26	1.25	1.22	1.18	1.13	1.09	1.04	0.99	0.93	0.84	1.12	0.92	リーマン不況
2009 21年	0.70	0.59	0.54	0.51	0.46	0.45	0.45	0.45	0.48	0.50	0.52	0.53	0.51	0.50	(20/2~21/3 : 13ヶ月)
2010 22年	0.53	0.55	0.56	0.56	0.59	0.61	0.63	0.63	0.64	0.68	0.69	0.69	0.61	0.66	
2011 23年	0.72	0.74	0.75	0.77	0.74	0.74	0.77	0.81	0.82	0.82	0.83	0.86	0.78	0.82	H23.3.11東日本大震災
2012 24年	0.89	0.93	0.95	0.97	0.98	0.98	0.98	0.98	0.97	0.97	0.95	0.97	0.96	0.98	欧州危機
2013 25年	0.99	0.99	1.01	1.05	1.05	1.07	1.08	1.10	1.13	1.18	1.21	1.22	1.08	1.14	(24/3~24/11 : 8ヶ月)
2014 26年	1.23	1.23	1.25	1.24	1.28	1.30	1.34	1.32	1.32	1.33	1.33	1.36	1.29	1.34	
2015 27年	1.39	1.45	1.47	1.46	1.49	1.51	1.55	1.55	1.57	1.59	1.60	1.65	1.52	1.58	
2016 28年	1.69	1.67	1.69	1.74	1.78	1.73	1.72	1.68	1.71	1.71	1.71	1.69	1.71	1.72	
2017 29年	1.70	1.69	1.75												(内閣府 景気動向指数研究会)

(注1) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

(注2) 月別の数値は、季節調整値（平成28年12月以前の季節調整値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。）

## 正社員求人状況

年月	岐阜局の有効求人倍率	正社員有効求人倍率	正社員有効求人数	正社員有効求職者数	新規求人数					構成比			
					合計	正社員	前年比	非正社員	前年比	正社員	前年比	非正社員	前年比
					平成19年度	1.32	0.85	209,126	245,790	163,941	74,898	▲ 7.4	89,043
平成20年度	0.92	0.63	179,851	284,568	133,844	64,225	▲ 14.3	69,619	▲ 21.8	48.0	2.3	52.0	▲ 2.3
平成21年度	0.50	0.31	121,162	387,576	111,237	46,930	▲ 26.9	64,307	▲ 7.6	42.2	▲ 5.8	57.8	5.8
平成22年度	0.66	0.42	138,540	332,063	128,344	52,988	12.9	75,356	17.2	41.3	▲ 0.9	58.7	0.9
平成23年度	0.82	0.53	162,125	304,070	144,841	60,175	13.6	84,666	12.4	41.5	0.2	58.5	▲ 0.2
平成24年度	0.98	0.61	175,771	288,966	160,677	64,145	6.6	96,532	14.0	39.9	▲ 1.6	60.1	1.6
平成25年度	1.14	0.72	193,276	268,682	175,686	70,168	9.4	105,518	9.3	39.9	0.0	60.1	0.0
平成26年度	1.34	0.89	209,042	234,624	183,541	74,615	6.3	108,926	3.2	40.7	0.8	59.3	▲ 0.8
平成27年度	1.58	1.05	225,126	214,706	198,331	80,477	7.9	117,854	8.2	40.6	▲ 0.1	59.4	0.1
平成28年度	1.72	1.22	241,984	198,553	199,985	84,802	5.4	115,183	▲ 2.3	42.4	1.8	57.6	▲ 1.8
28年3月	1.69	1.13	20,471	18,099	17,845	7,434	17.9	10,411	7.3	41.7	2.3	58.3	▲ 2.3
28年4月	1.74	1.12	20,112	17,935	17,113	7,279	4.9	9,834	3.6	42.5	0.3	57.5	▲ 0.3
28年5月	1.78	1.16	20,176	17,454	16,837	6,822	15.4	10,015	15.2	40.5	0.0	59.5	0.0
28年6月	1.73	1.17	20,114	17,219	16,351	6,887	4.2	9,464	▲ 5.2	42.1	2.2	57.9	▲ 2.2
28年7月	1.72	1.17	19,740	16,837	16,257	7,110	2.5	9,147	▲ 13.9	43.7	4.2	56.3	▲ 4.2
28年8月	1.68	1.18	19,818	16,820	16,051	7,025	16.9	9,026	4.5	43.8	2.8	56.2	▲ 2.8
28年9月	1.71	1.22	20,566	16,798	17,774	7,399	8.3	10,375	6.5	41.6	0.4	58.4	▲ 0.4
28年10月	1.71	1.25	20,836	16,613	17,507	7,656	3.0	9,851	▲ 6.5	43.7	2.3	56.3	▲ 2.3
28年11月	1.71	1.28	20,310	15,922	15,047	6,534	11.2	8,513	▲ 7.7	43.4	4.5	56.6	▲ 4.5
28年12月	1.69	1.32	19,248	14,580	14,149	6,089	▲ 1.3	8,060	▲ 4.6	43.0	0.8	57.0	▲ 0.8
29年 1月	1.70	1.30	19,878	15,332	18,444	8,095	5.1	10,349	▲ 7.3	43.9	3.1	56.1	▲ 3.1
29年 2月	1.69	1.26	20,395	16,147	16,690	6,970	▲ 9.5	9,720	▲ 12.9	41.8	1.0	58.2	▲ 1.0
29年 3月	1.75	1.23	20,791	16,896	17,765	6,936	▲ 6.7	10,829	4.0	39.0	▲ 2.7	61.0	2.7

- (注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。  
 3. 岐阜局の有効求人倍率のうち別倍率のみ季節調整値。その他はすべて実数値。  
 4. 求人数、求職者数については前年同月比(%)、有効求人倍率、構成比については前年同月差(ポイント)

